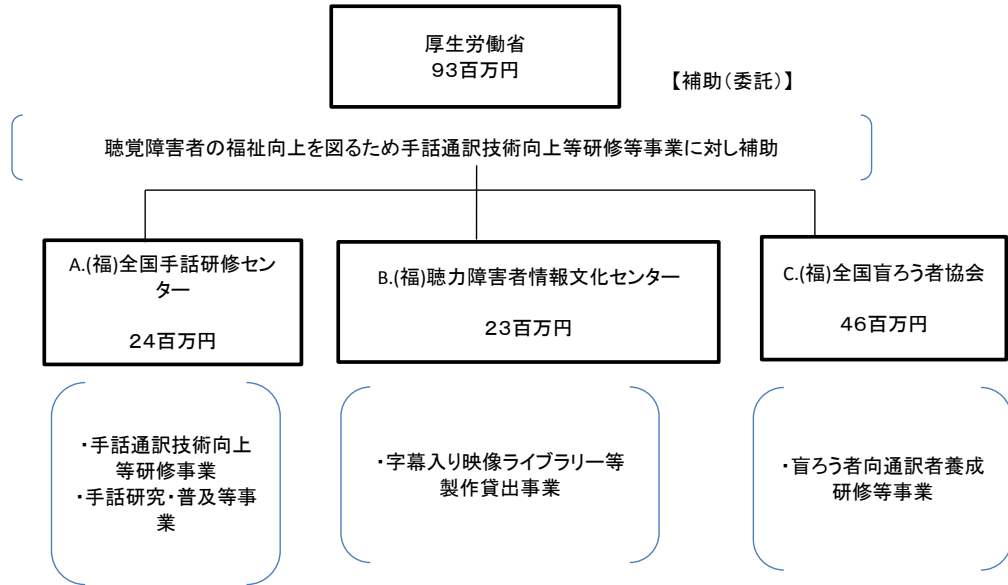


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	手話通訳技術向上等研修等		担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度		担当課室	企画課自立支援振興室		君島淳二		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	障害者基本計画、重点施策実施5か年計画、平成19年3月31日発障発第0330008号字幕入り映像ライブラリー等製作貸出事業について(通知)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	聴覚障害者及び盲ろう者の福祉向上を図るため、手話通訳技術向上等研修、手話研究・普及、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、要約筆記者指導員養成研修等及び盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業を行い、コミュニケーション支援体制の充実に資すること、もって聴覚障害者及び盲ろう者の社会参加の促進に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	実施主体である団体(3団体)が行う手話通訳技術向上等研修、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業に要する費用に対して委託費を交付している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	91	102	117	140	147	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	91	102	117	140	147	
	執行額	91	93	117				
執行率(%)	100%	91.2%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は、聴覚障害者等の福祉の向上を図るため手話通訳者等の指導者養成研修や現任研修等を行う事業のため、定量的な成果目標は示すことができない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	手話通訳技術向上等研修修了者		活動実績(当初見込み)	人	369	230	集計中	—
					—	(230)	(230)	()
	盲ろう者向け通訳者養成研修修了者		活動実績(当初見込み)	人	115	115	集計中	—
				—	(115)	(115)	(115)	
単位当たりコスト	76,089(円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=22年度手話通訳技術向上等研修事業実績額/22年度修了者数=17,501千円/230人				
	140,818(円/人)			単位当たりコスト=22年度盲ろう者向け通訳者養成研修事業実績額/22年度修了者数=21,827円/115人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	全国手話研修センター	44	53	新規事業(手話通訳者・手話奉仕員の担当講師リーダーを養成する事業)の追加				
	聴力障害者情報文化センター	36	36	統一単価等による減				
	全国盲ろう者協会	59	58	"				
	計	140	147					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	聴覚障害者等の意思疎通を支援する者の指導者養成及び現任研修を実施することにより、聴覚障害者等の社会参加を促進している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされており、予算規模や事業内容を鑑みて、国で実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業内容を十分に実現しうる団体に対して、委託費を交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	養成研修を中心とする事業であり、早くから計画を立て、安価な会場で実施するなど事業コストの削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研修事業を行うのに必要な講師謝金や印刷製本費などの経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	手話通訳、要約筆記、触手話・指点字については、専門性が著しく高いため、それぞれの専門的な機関に事業を委託していることから、これ以上に効率的に事業を実施できる法人はない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	委託先団体において、当初の事業計画に沿って事業活動が実施されている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	養成された者は、各都道府県等において意思疎通を支援する者を養成する指導者として活躍している。	
点検結果	<p>○当該委託費は、団体毎に交付決定・交付額の確定を行っており、事業毎に適正に執行されている。</p> <p>○委託先の各団体において、委託内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。</p> <p>○養成された指導者は、各都道府県等において意思疎通を支援する者を養成する指導者として活躍し、適切に事業が実施されている。</p> <p>○また、障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされており、当該事業は障害者が他人との意思疎通を図り、障害者の社会参加の促進に資する事業である。</p> <p>○さらに、障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされており、予算規模や事業内容を鑑みて、国で実施すべき事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>障害者基本法第22条において「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされており、コミュニケーション保障の充実という観点から本事業は必要である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0504	平成23年行政事業レビュー	0457

(22年度実績見込の例)



(注)計数は各欄で端数処理(四捨五入)している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(福)全国手話研修センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金職員	8			
諸謝金	研修講師謝金、手話研究委員謝金等	6			
旅費	研修講師、手話研究委員旅費	5			
その他	案内通知等発送、機材借料等	2			
会場借料	研修会会場借料等	2			
印刷製本費	研修会テキスト、案内通知等	1			
計		24	計		0
B.(福)聴力障害者情報文化センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	字幕原稿作成、テロップ作成、複製費	7			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費、発送費等	7			
機器借料	字幕挿入装置リース等	3			
賃金	賃金職員	3			
著作料	著作権処理費用	2			
委員手当	企画編集委員手当	1			
計		23	計		0
C.(福)全国盲ろう者協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給	19			
賃金	賃金職員	7			
旅費	研修会企画委員旅費等	6			
諸謝金	研修会企画委員謝金等	5			
印刷製本費	研修会テキスト、広報誌、報告書印刷	5			
その他	通信運搬費、消耗品費等	3			
会場借料	研修会会場借料等	1			
計		46	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国手話研修センター	手話通訳技術向上等研修事業、手話研究・普及等事業	24		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	聴力障害者情報文化センター	字幕入り映像ライブラリー等製作貸出事業	23		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国盲ろう者協会	盲ろう者向通訳者養成研修等事業	46		